



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イグニス

コード番号 3689 URL <http://1923.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 銭 銀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山本 彰彦

TEL 03-6408-6820

定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	5,585	130.9	1,474	—	1,465	—	1,087	—
27年9月期	2,419	18.1	△38	—	△148	—	△306	—

(注) 包括利益 28年9月期 1,065百万円 (—%) 27年9月期 △302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年9月期	円 銭 176.58	円 銭 168.84	% 59.3	% 46.5	% 26.4
27年9月期	△50.43	—	△21.8	△7.2	△1.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △4百万円 27年9月期 △109百万円

(注) 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭
28年9月期	4,332	2,497	2,497	2,497	56.1	56.1	391.29	391.29
27年9月期	1,966	1,238	1,238	1,238	62.8	62.8	202.16	202.16

(参考) 自己資本 28年9月期 2,431百万円 27年9月期 1,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,351	△123	△123	△123	496	496	2,170	2,170
27年9月期	△64	△777	△777	△777	87	87	452	452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	6,000	7.4

(注) 平成29年9月期の業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の売上高のみを提示しております。詳細は、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	6,235,700 株	27年9月期	6,133,700 株
28年9月期	21,564 株	27年9月期	21,500 株
28年9月期	6,161,024 株	27年9月期	6,083,724 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策の継続・拡大を背景として、引き続き企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中国経済の成長鈍化とそれを起因とする原油価格の急落、並びに欧州経済の減速懸念等、様々な面において世界規模で不確実性が高まっており、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及率が全体の過半数を超えて平成28年には60.2%となり（注1）、若年層を中心に依然として増加を続けていることを背景として、拡大を継続しております。国内スマートフォン向け広告市場については平成28年の市場規模が4,542億円に達する見込みであり、前年比で122%と予測されております（注2）。また、国内スマートフォン向けゲーム市場についても、平成28年度の市場規模が9,450億円に達する見込みであり、前年比で102%と予測されております（注3）。

このような経営環境の中、当社グループは無料ネイティブアプリ（注4）及びネイティブソーシャルゲーム（注5）の2ジャンルを事業の柱とし、特に、無料ネイティブアプリにおけるコミュニケーション領域及びネイティブソーシャルゲームに多くの経営資源を投入してまいりました。

（注）1. 出典：「平成28年版情報通信白書」（総務省）

2. 出典：株式会社CyberZ[東京・渋谷区]/株式会社シード・プランニング[東京・文京区]

3. 出典：株式会社矢野経済研究所[東京・文京区]

4. ネイティブアプリとは、プログラムをApp StoreやGoogle Play等のプラットフォームを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーションのことであり、常時ネットワーク環境を必要とするブラウザアプリと比し、利用時のユーザーストレスが少ないことを特徴とするものであります。

5. ネイティブソーシャルゲームとは、ネイティブアプリのうち他のユーザーとコミュニケーションを取りながらプレイするオンラインゲームのことであります。

当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。なお、ジャンルごとの取組みは以下のとおりであります。

（無料ネイティブアプリ）

当社グループは、前連結会計年度より小規模サービス（注6）中心の開発体制から、中規模（注7）及び大規模（注8）中心の開発・運用体制へと移行しております。当連結会計年度は前連結会計年度にリリースした「with」を中心として、運用型サービスのユーザー積み上げに注力いたしました。「with」については平成28年3月にiOS版を、平成28年5月にAndroid版をリリースしており、今後、業績への貢献を見込んでおります。その他、協業先等と連携して漫画やカジュアルゲームアプリをリリースいたしました。

また、平成27年10月に株式会社U-NOTEを買収し事業拡大を加速している他、米国現地法人による米国市場へのサービス投入や台湾・韓国市場への進出など、海外展開を引き続き行っております。

なお、前連結会計年度まで独立したジャンルとして記載しておりました「全巻無料型ハイブリッドアプリ」は、当連結会計年度より当ジャンルに含めて記載しております。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は753,842千円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

（注）6. 開発期間が概ね1ヶ月程度のものであります。

7. 開発期間が概ね1ヶ月から3ヶ月程度のものであります。

8. 開発期間が3ヶ月超のものであります。

（ネイティブソーシャルゲーム）

前連結会計年度にリリースした「ぼくとドラゴン」は引き続き順調に推移いたしました。当連結会計年度は新規季節イベントや他社サービスとのコラボレーション、機能追加等を実施いたしました。今後もコンテンツの拡充及び運営チームによる多彩なイベントの実施等、開発及び運営双方に注力することで、業績の安定化に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は4,832,061千円（前連結会計年度比192.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,585,904千円（前連結会計年度比130.9%増）、営業利益は1,474,188千円（前連結会計年度は営業損失38,438千円）、経常利益は1,465,324千円（前連結会計年度は経常損失148,553千円）、投資先の財政状態が著しく悪化したことに伴い投資有価証券評価損122,613千円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,087,927千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失306,793千円）となりました。

② 次期の見通し

既存ジャンルにおいては、これまでの「無料ネイティブアプリ」「ネイティブソーシャルゲーム」のジャンルの枠組みから、「コミュニティ」「ネイティブゲーム」「メディア」に枠組みを整理し、これらジャンルに対して今まで蓄積した多様なサービスのノウハウを活用し、運用体制を強化することで、収益力を向上を図ってまいります。

新規ジャンルにおいては、新たなビジネスへの多面展開を積極的に行い、日々変化を続けるスマートフォンアプリ市場において、様々な波風に耐えうる強固なポートフォリオの構築を目指してまいります。

これらを実現するため、採用活動に注力することで社内体制の更なる強化を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は4,332,521千円となり、前連結会計年度末に比べ2,365,655千円増加いたしました。流動資産は3,086,418千円（前連結会計年度末比2,036,817千円増）となりました。主な増加要因は、売上高の増加及び関係会社株式の売却に伴い現金及び預金が1,718,036千円増加したこと、投資先への貸付により営業貸付金が70,000千円増加したことによるものであります。固定資産は1,246,103千円（前連結会計年度末比328,837千円増）となりました。主な増加要因は、子会社の買収に伴いのれんが86,568千円増加したこと、ネイティブソーシャルゲームの追加開発に伴いソフトウェアが190,433千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,834,571千円となり、前連結会計年度末に比べ1,105,850千円増加いたしました。流動負債は1,390,000千円（前連結会計年度末比780,872千円増）となりました。主な増加要因は、運転資金の借入により一年内返済予定長期借入金が183,356千円増加したこと、法人税等の計上により未払法人税等が635,501千円増加したことによるものであります。固定負債は444,571千円（前連結会計年度末比324,977千円増）となりました。主な増加要因は、運転資金の借入により長期借入金が324,971千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,497,950千円となり、前連結会計年度末に比べ1,259,804千円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,087,927千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,170,383千円となり、前連結会計年度末に比べ1,718,036千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,351,348千円（前連結会計年度は64,306千円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,882,865千円、減価償却費294,762千円及び投資有価証券評価損の計上122,613千円によるもの、主な減少要因は、関係会社株式売却益の計上590,154千円、営業貸付金の増加70,000千円及び法人税等の支払額302,840千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は123,218千円（前連結会計年度は777,197千円の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出398,571千円によるもの、主な増加要因は、関係会社株式の売却による収入499,997千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は496,827千円（前連結会計年度は87,221千円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入550,000千円及び株式の発行による収入117,674千円によるもの、主な減少要因は、短期借入金純増減額130,000千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（%）	29.5	74.0	62.8	56.1
時価ベースの自己資本比率（%）	—	1,459.2	683.7	343.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	—	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	146.8	63.6	—	781.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 時価ベースの自己資本比率については、平成25年9月期については当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成26年9月期については有利子負債が存在しないため、平成27年9月期は有利子負債は存在するものの、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
6. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成27年9月期については利払いは存在するものの、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
7. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っていませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、平成29年9月期については無配の予定であります。収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討していく方針であります。また、現時点では将来における実現可能性及びその実施時期等について未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、平成28年11月11日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① スマートフォン関連市場について

当社グループは、スマートフォン上でのサービスを中心としたスマートフォンアプリ事業を主たる事業領域としていることから、ネットワークの拡充と高速化、スマートフォンデバイス自体の進化、多様化、それに伴う情報通信コストの低価格化等により、スマートフォン関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。しかしながら、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりスマートフォン関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他社との競合について

当社グループは、無料ネイティブアプリやネイティブソーシャルゲームを中心に、様々な特色あるサービスの提供や提供するサービスのジャンルの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様にインターネットやスマートフォンでアプリ等のサービスを提供している企業や新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ スマートフォン向けサービスについて

当社グループは、スマートフォンの急速な普及とそれに伴う市場の構造変化を大きな成長機会と認識し、スマートフォン向けアプリ事業を主軸とした事業展開をしております。当社グループとしては、今後も、スマートフォン市場は拡大すると見込み、スマートフォンを主軸とした事業に経営資源を投入していく方針であります。しかし、当社グループの企図するとおりに、スマートフォン向けサービスが成長を続ける保証はなく、その成長が当社の見込みを大きく下回った場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ ユーザーの嗜好の変化について

当社グループが開発・運営するスマートフォンアプリやゲーム等においては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーのニーズに対応するコンテンツの開発・導入が何らかの要因により困難となった場合には、想定していた広告による収益または課金アイテムの販売による収益が得られない可能性があります。その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ Apple Inc. 及び Google Inc. の動向について

当社グループの売上は主にスマートフォンアプリの広告売上及び課金売上であり、当社グループの事業モデルは、Apple Inc. 及びGoogle Inc. の2社のプラットフォーム運営事業者への依存が大きくなっております。これらプラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、手数料率等の変動等何らかの要因により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社グループが運営するスマートフォン向けサービスは、数多くのアドネットワークを含む広告代理店（以下「広告代理店等」という）へ広告の掲載を委託しており、広告の内容や広告のリンク先については広告代理店等の裁量に任せる部分が多く、公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告代理店等との取引開始時における審査の実施や社内にて広告掲載基準を設置するなど、広告及びリンク先のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に掲載されている広告及び広告のリンク先サイトを巡回し、広告掲載基準の遵守状況を監視しております。広告掲載基準に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主等が公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を当社グループの意図に反して継続することにより、当社グループの提供するアプリや当社グループのアカウントがプラットフォーム運営事業者により削除された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システム障害について

当社グループの事業は、スマートフォンやPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループのコンピュータ・システムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、当社グループの運営する各コンテンツへのアクセスの急激な増加、各サーバーやクラウドサービスの停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータ・システムがダウンした場合や、コンピュータ・ウイルスやクラッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報管理について

当社グループは、当社が運営するコンテンツ利用者の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは「個人情報の保護に関する法律」に従い、個人情報の厳正な管理を行っております。このような対策にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の金銭補償や企業イメージの悪化等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長である銭鋸は、創業者であると同時に創業以来当社グループの事業推進において重要な役割を担ってまいりました。同氏は、インターネットサービスの企画から開発、運用に至るまで豊富な経験と知識を有しております。当社グループの設立以降は、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。

また、代表取締役CTOである鈴木貴明は、インターネットサービスの開発技術及びそれらに関する豊富な経験と知識を有しており、最高技術責任者として当社グループの技術的判断、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により両氏が当社グループの経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の採用・育成について

当社グループは、今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが必須であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては、開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が要求されていることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長ポテンシャルの高い人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持に積極的に努めていく必要性を強く認識しております。しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 社歴が浅いことについて

当社グループは平成22年5月に設立された社歴の浅い会社であります。スマートフォンアプリ業界を取り巻く環境はスピードが速く流動的であるため、当社グループにおける経営計画の策定には不確定事象が含まれざるを得ない状況にあります。また、そのような中で過年度の財政状態及び経営成績からでは今後の業績を予測するには不十分な面があります。

⑫ 内部管理体制の整備状況にかかるリスクについて

当社グループは、企業価値を継続的かつ安定的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するとともに、適切な内部管理体制の整備が必要不可欠であると認識しております。

業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な整備・運用、さらに法令・定款・社内規程等の遵守を徹底しておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の整備が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 技術革新への対応について

当社グループのサービスはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。また、ハード面においては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、新技術に対応した新しいサービスが相次いで展開されております。このため、当社グループは、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備、また特にスマートフォンに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。しかしながら、係る知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また技術革新に対する当社の対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。更に、新技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大する可能性があります。このような場合には、当社グループの技術力低下、それに伴うサービスの質の低下、そして競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外展開について

当社グループは子会社のIGNIS AMERICA, INC.を中心として、当社グループのサービスを海外で積極的に展開することを企図しています。しかし、海外においてはユーザーの嗜好や法令等が、本邦と大きく異なることがあり、当社グループの想定どおりに事業展開できない場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 法的規制について

当社グループが属するスマートフォンアプリ業界に関しては、過度な射幸心の誘発等について一部のメディアから問題が提起されております。近年では、「コンプリートガチャ」（注1）と呼ばれる課金方法が「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」に違反するとの見解が平成24年7月に消費者庁より示されております。これに関して当社グループでは、「コンプリートガチャ」を当初より採用しないことで対応しており、当社グループのサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。当社グループは法令を遵守したサービスを提供することは当然であります。今後も変化する可能性がある社会的要請については、サービスを提供する企業として、自主的に対処・対応し、業界の健全性・発展性を損なうことのないよう努めていくべきであると考えております。しかしながら、今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定等、法的規制が行われた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受け、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす場合があります。

（注）1. コンプリートガチャとは、ランダムに入手するアイテムやカードを一定枚数揃えることで稀少なアイテムやカードを入手できるシステムをいいます。

⑯ 知的財産権の管理について

当社グループは、運営するコンテンツ及びサービスに関する知的財産権の獲得に努めております。また、第三者の知的財産権の侵害を防ぐ体制として、法務担当及び顧問弁護士への委託等による事前調査を行っております。しかしながら、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。これらに対する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社グループが保有する知的財産権について、第三者により侵害される可能性があるほか、当社グループが保有する権利の権利化が出来ない場合もあります。こうした場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑰ コンプライアンス体制について

当社グループでは、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンスに関する社内規程を策定し、全役員及び全従業員を対象として社内研修を実施し、周知徹底を図っております。併せて、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成28年9月30日時点でこれらの新株予約権による潜在株式数は946,600株であり、発行済株式総数6,235,700株の15.2%に相当しております。

⑲ その他

(1) 配当政策について

当社グループは、利益配分につきまして、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。しかしながら、現時点では配当を行っておらず、また今後の配当の実施及びその時期については未定であります。

(2) 自然災害、事故等について

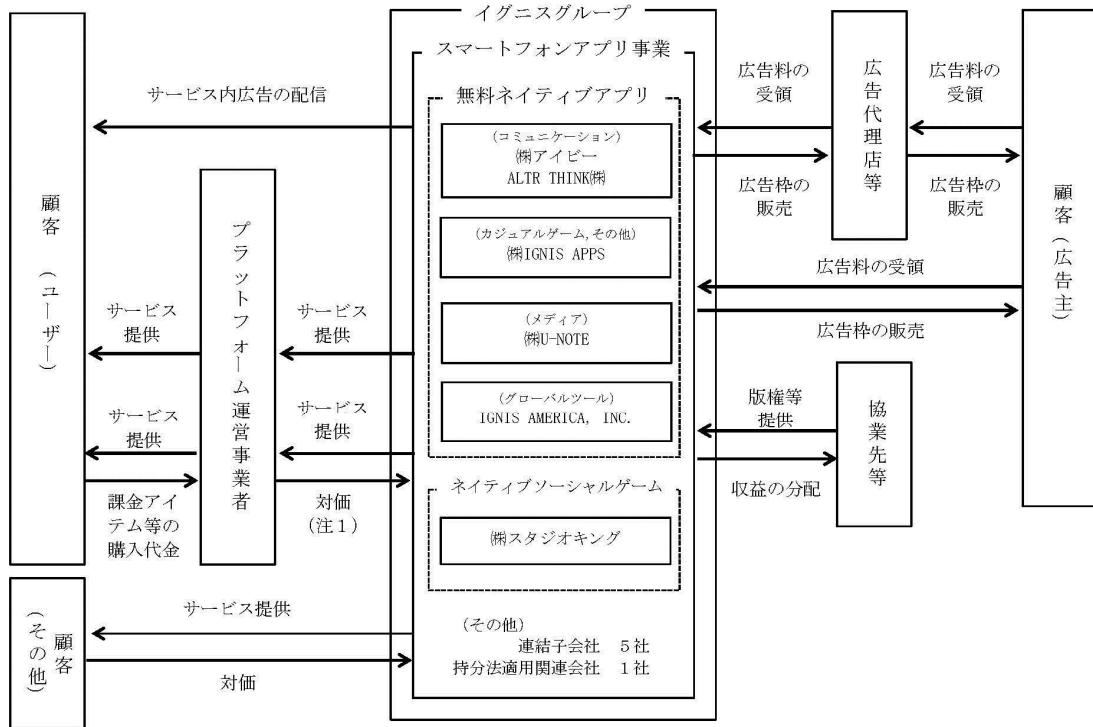
当社グループでは、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、稼働状況の常時監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社所在地近辺において、大地震等の自然災害が発生した場合、当社設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生して、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成28年9月30日現在、当社（株式会社イグニス）、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、スマートフォン向けアプリの企画・開発・運営・販売を事業として、様々なジャンルのアプリサービスを展開しております。

なお、当社グループの報告セグメントにつきましては、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントとしております。

[事業系統図]



(注) 1. 顧客の課金額から決済手数料及びプラットフォーム手数料（代金回収代行業務及び課金売上管理業務に対する手数料）を差し引いた金額が、プラットフォーム運営事業者から当社グループに支払われます。
 2. 主要なグループ会社を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界にインパクトを与えなければ、気がすまない」の経営理念のもと、急拡大を続けるスマートフォン市場を基盤の事業領域とし、企業ミッションである「次のあたりまえを創る。何度でも」を実現すべく、既存のジャンルだけでなく、次のあたりまえになるような、新ジャンルへのチャレンジを経営の基本方針としております。

当社グループは、当該方針に基づいて事業を展開し、また、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めながら、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、スマートフォンアプリ事業において、既存ジャンルのみならず、ニーズのある新しいジャンルに挑戦し続けることで、常に最先端のジャンルでビジネスを行うインターネット企業となることを中長期的な経営戦略としております。新たな中期計画としては、「次のあたりまえ」を生み出す、創造力と技術力が高い次元で融合した組織づくりを目標としております。

既存ジャンルの枠においては、「コミュニティ」「ネイティブゲーム」「メディア」という複数のジャンルにおいて当社グループの事業基盤を構築しており、それぞれ次のとおり収益力の向上を図ってまいります。

- ① 「コミュニティ」においては、SNSアプリ分野でセールスランキング上位を維持しているオンライン・ディングサービスの『with』を、他ジャンルとの融合や機能拡充によって更なるユーザビリティの強化を行うことにより、サービスの高度化と事業領域の拡大に努めてまいります。
- ② 「ネイティブゲーム」においては、主にネイティブソーシャルゲームの開発・運用体制強化による、既存タイトルの利用拡大に向けた施策を推進することで、課金収入の拡大を図ってまいります。とりわけ主力タイトルである『ぼくとドラゴン』においては、引き続きゲーム内で魅力あるイベントを実施するとともに、人気コンテンツとのコラボレーションも展開し、ダウンロード数、売上ランキングの維持・向上に努めてまいります。また、『ぼくとドラゴン』に次ぐ新規タイトルの開発にも注力してまいります。
- ③ 「メディア」においては、ビジネスパーソン向けビジネスメディアである『U-NOTE』を単なるメディアから広告効果にコミットする媒体へ成長させることにより、メディア価値を強化し、広告収入の拡大を図ってまいります。当社グループは、インターネット広告市場について、国内外を問わず今後も成長を見込んでおります。

また、既存ジャンルに捉われず、新たなジャンルへの多面展開を積極的に行い、日々変化を続けるスマートフォンアプリ市場において、様々な波風に耐えうる強固なポートフォリオの構築を目指してまいります。新規ビジネスの構想としては、スマートフォンアプリを通じて培ってきた体験設計のノウハウとIoT関連テクノロジーを活用した新たな製品・サービスの投入や、昨今注目を集めているVR（Virtual Reality：仮想現実）領域への進出も行ってまいります。当社グループは今後も「次のあたりまえ」となるユーザー体験を生み出すべく、あらゆる可能性にチャレンジしてまいります。

これら施策をスピード感をもって実現するため、引き続き、優秀な人材確保・育成のための人事制度の拡充、内部統制、コンプライアンス体制の強化及びシステム基盤の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益基盤の確立及び安定化

スマートフォンの登場により、IT業界では大きな市場変化が起きており、当社グループでは、既存の収益基盤の拡大に加えて新たな収益源を確保することが、経営上重要な課題であると認識しております。当社グループでは、スマートフォン市場を上回る成長を目標とし、成長戦略として以下の2つの大きな柱を掲げています。

(1) 既存ジャンルの収益基盤の安定化

(a) 「コミュニティ」ジャンルの収益力向上

コミュニティについては、他ジャンルとの融合や機能拡充によって更なるユーザビリティの強化を行うことにより、サービスの高度化と事業領域の拡大に努め、業績貢献の改善・安定化を目指します。

(b) 「ネイティブゲーム」ジャンルの開発・運用体制の強化

ネイティブゲームについては、当社グループにおける収益盤石化を目指し、既存タイトルのユーザー数、ARPPUの伸長を図るとともに、新規タイトルのリリースに向けて開発・運用体制の強化をすべく、クリエイターの採用と育成を進めます。また、海外市場の開拓についても引き続き、進めてまいります。

- (c) 「メディア」ジャンルのサービス価値の向上
メディアについては、既存サービスのコンテンツを拡充し、広告効果にコミットする媒体へ成長させることにより、価値向上を努めてまいります。
- (2) 潜在的ニーズを掘り起こした新たな市場・新たなビジネスモデルの創造
企業ミッション「次のあたりまえを創る。何度でも」を実現すべく、今後もニーズを掘り起こした新たな市場・新たなビジネスモデルを創造すべくチャレンジしてまいります。
上記、各成長戦略を推進することにより、収益基盤の確立及び安定化に努めていく方針であります。
- ② 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化
当社グループは、今後更なる事業拡大を推進するに当たって、従業員のモチベーションを引き出す目標管理制度や福利厚生等の人事制度構築に努めながら、業務遂行能力、人格、当社の企業文化及び経営方針への共感を兼ね備え、グローバルに活躍できる優秀な人材の採用に取り組んでまいります。組織設計においては少人数単位でのチーム制を採用すると同時に、チーム毎の自律性を促すよう権限の委譲を推し進めることで意思決定の質とスピードを維持するなど、従業員のパフォーマンスを最大化させる取り組みを引き続き継続していく方針であります。また、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。
- ③ システム基盤の強化
当社グループは、スマートフォンアプリをApple Inc.のスマートフォン「iPhone」・タブレット端末「iPad」などのiOS搭載端末向け、及びGoogle Inc.のAndroid搭載端末向けに展開していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのため、各種アプリを運営する上では、ユーザー数増加に伴う負荷分散やユーザー満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備への先行投資を継続的に行っていくことが必要となります。当社グループは、その重要性に鑑み、今後においてもシステム基盤の強化への取り組みを継続していく方針であります。
- ④ 技術革新への対応
当社グループは、先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上の重要な要素であると認識しております。各々の技術革新の普及の進展を見ながら、柔軟な対応を図っていく方針であります。
- ⑤ グローバル展開への対応
当社グループは、成長著しい世界のスマートフォンアプリ市場への展開を迅速に推進することが、今後の一層の事業拡大を目指す上で重要であると認識しております。主に当社の連結子会社であるIGNIS AMERICA, INC.に対して、スマートフォンアプリ開発におけるノウハウの共有を行うほか、アプリの広告宣伝活動の協力、内部管理体制の充実と強化などにも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,347	2,170,383
売掛金	374,694	395,619
営業貸付金	—	70,000
貯蔵品	10,509	7,694
繰延税金資産	36,081	91,997
その他	175,967	350,723
流動資産合計	1,049,600	3,086,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,223	213,095
減価償却累計額	△83,983	△146,238
建物（純額）	125,240	66,857
その他	50,295	97,207
減価償却累計額	△25,079	△51,928
その他（純額）	25,215	45,279
有形固定資産合計	150,455	112,136
無形固定資産		
のれん	20,347	106,915
ソフトウェア	188,631	379,064
無形固定資産合計	208,978	485,980
投資その他の資産		
投資有価証券	139,594	67,370
長期貸付金	22,404	—
繰延税金資産	195,645	231,103
その他	200,187	349,512
投資その他の資産合計	557,831	647,985
固定資産合計	917,265	1,246,103
資産合計	1,966,866	4,332,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,621	29,214
短期借入金	130,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	183,356
未払金	182,152	230,392
未払法人税等	178,746	814,248
その他	103,607	132,788
流動負債合計	609,127	1,390,000
固定負債		
長期借入金	15,000	339,971
資産除去債務	104,593	104,600
固定負債合計	119,593	444,571
負債合計	728,720	1,834,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,641	621,566
資本剰余金	561,572	620,461
利益剰余金	156,880	1,244,807
自己株式	△51,774	△51,933
株主資本合計	1,229,319	2,434,902
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,311	△3,374
その他の包括利益累計額合計	6,311	△3,374
新株予約権	2,516	3,212
非支配株主持分	—	63,210
純資産合計	1,238,146	2,497,950
負債純資産合計	1,966,866	4,332,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,419,086	5,585,904
売上原価	677,725	911,308
売上総利益	1,741,361	4,674,595
販売費及び一般管理費	1,779,800	3,200,407
営業利益又は営業損失(△)	△38,438	1,474,188
営業外収益		
受取利息	1,608	2,440
法人税等還付加算金	728	—
雑収入	242	376
営業外収益合計	2,579	2,817
営業外費用		
支払利息	1,005	1,728
為替差損	539	3,337
持分法による投資損失	109,380	4,561
雑損失	1,768	2,052
営業外費用合計	112,694	11,680
経常利益又は経常損失(△)	△148,553	1,465,324
特別利益		
関係会社株式売却益	—	590,154
特別利益合計	—	590,154
特別損失		
投資有価証券評価損	—	122,613
貸倒引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	—	172,613
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△148,553	1,882,865
法人税、住民税及び事業税	248,542	899,264
法人税等還付税額	△1,599	—
法人税等調整額	△88,703	△91,456
法人税等合計	158,239	807,808
当期純利益又は当期純損失(△)	△306,793	1,075,057
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△12,870
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△306,793	1,087,927

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△306,793	1,075,057
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,819	△9,685
その他の包括利益合計	3,819	△9,685
包括利益	△302,974	1,065,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△302,974	1,078,241
非支配株主に係る包括利益	—	△12,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	559,398	558,398	463,673	—	1,581,470	2,491	2,491	—	1,583,962
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	3,242	3,173			6,415				6,415
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△306,793		△306,793				△306,793
自己株式の取得				△51,774	△51,774				△51,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,819	3,819	2,516	6,335
当期変動額合計	3,242	3,173	△306,793	△51,774	△352,151	3,819	3,819	2,516	△345,816
当期末残高	562,641	561,572	156,880	△51,774	1,229,319	6,311	6,311	2,516	1,238,146

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	562,641	561,572	156,880	△51,774	1,229,319	6,311	6,311	2,516	—	1,238,146
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	58,925	58,889			117,815					117,815
親会社株主に帰属する当期純利益			1,087,927		1,087,927					1,087,927
自己株式の取得				△159	△159					△159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△9,685	△9,685	696	63,210	54,221
当期変動額合計	58,925	58,889	1,087,927	△159	1,205,583	△9,685	△9,685	696	63,210	1,259,804
当期末残高	621,566	620,461	1,244,807	△51,933	2,434,902	△3,374	△3,374	3,212	63,210	2,497,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△148,553	1,882,865
減価償却費	131,268	294,762
のれん償却額	5,086	20,706
受取利息	△1,608	△2,440
支払利息	1,005	1,728
持分法による投資損益(△は益)	109,380	4,561
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△590,154
投資有価証券評価損益(△は益)	—	122,613
売上債権の増減額(△は増加)	184,919	△13,727
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△70,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,079	2,814
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△37,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,298	10,165
未払金の増減額(△は減少)	△43,636	40,354
その他	59,031	△16,131
小計	270,673	1,650,219
利息の受取額	940	929
利息の支払額	△1,005	△1,728
法人税等の支払額	△336,513	△302,840
法人税等の還付額	1,599	4,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,306	1,351,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,084	△47,472
無形固定資産の取得による支出	△191,270	△398,571
投資有価証券の取得による支出	△139,594	△50,139
関係会社株式の売却による収入	—	499,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,083
短期貸付金の増減額(△は増加)	△25,000	△50,300
長期貸付けによる支出	△183,000	—
長期貸付金の回収による収入	7,500	47,639
敷金の差入による支出	△103,747	△26,490
その他	△25,000	△82,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,197	△123,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	△130,000
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	—	△41,673
株式の発行による収入	6,415	117,674
自己株式の取得による支出	△51,774	△159
その他	2,580	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,221	496,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,044	△6,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△751,237	1,718,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,584	452,347
現金及び現金同等物の期末残高	452,347	2,170,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	202.16円	391.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△50.43円	176.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	168.84円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△306,793	1,087,927
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△306,793	1,087,927
期中平均株式数（株）	6,083,724	6,161,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	282,468
（うち新株予約権（株））	－	282,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	(1) 第8回新株予約権 新株予約権の数1,250個 普通株式125,000株 (2) 第9回新株予約権 新株予約権の数2,170個 普通株式217,000株 (3) 第10回新株予約権 新株予約権の数2,480個 普通株式248,000株

(重要な後発事象)

I. 業績目標コミットメント型募集新株予約権（第11回新株予約権）の発行について

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員及び完全子会社従業員に対し、公正価格にて有償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社従業員及び完全子会社従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の数： 295個
- ② 発行価額： 新株予約権1個につき6,000円
- ③ 申込期日： 平成28年10月26日
- ④ 新株予約権の割当日： 平成28年10月28日
- ⑤ 払込期日： 平成28年11月7日

3. 新株予約権の内容

- ① 新株予約権の目的である株式の種類及び数： 普通株式29,500株（新株予約権1個につき100株）
- ② 行使価額： 1株あたり2,465円
- ③ 発行総額： 74,487,500円

4. 行使期間

平成31年1月1日から平成33年10月27日

5. 行使条件

- ① 本新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出される平成30年9月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額が、21億円を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。
- ② 本新株予約権者は、以下の期間区分に従って、本新株予約権の一部または全部を行使するものとする。ただし、当社取締役会の決議により、以下の区分に関係なく新株予約権を行使可能とすることができる。なお、以下の計算の結果、1個未満の端数が生じる場合は小数点第1位以下を切り上げるものとする。
 - (a) 権利行使開始日（平成31年1月1日以降で上記5.①の条件を満たした初日）から平成31年12月31日までについては、割当てられた新株予約権個数の50%以下とする。
 - (b) 平成32年1月1日から平成33年10月27日までについては、割当てられた新株予約権個数の100%から、前年までにおいて既に行使した個数を減じた個数以下とする。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の割り当て対象者及び数

当社従業員及び完全子会社従業員 12名 295個

II. 株価コミットメント型募集新株予約権（第12回新株予約権）の発行について

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び外部協力者に対し、公正価格にて有償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び外部協力者に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

本新株予約権には、当社株価が一定の水準を下回った場合において、本新株予約権の行使を義務付ける旨の条件が設定されております。これにより、本新株予約権の付与対象者が株価下落時は一定の責任を負わせることで、常にそのプレッシャーを感じて経営判断を行う環境を構築することで、既存株主の皆様と株価変動リスクを共有することで安易な株価下落を招く企業活動を自制しつつ、新株予約権本来の効果である当社の株価上昇へのインセンティブを付与することが可能となります。

また、株価条件の発動水準を行使価額の50%に設定した理由と致しましては、当社の過去の株価推移を考慮の上、当社取締役の行使義務により責任を取るべき適切な水準は、現時点の株価の概ね半分程度であると判断したためであります。そのため、本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前営業日の株価水準と同額に設定している行使価額を基準として、当該金額の50%を行使義務の発動水準として設定することといたしました。

2. 新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の数： 375個
- ② 発行価額： 新株予約権1個につき300円
- ③ 申込期日： 平成28年10月26日
- ④ 新株予約権の割当日： 平成28年10月28日
- ⑤ 払込期日： 平成28年11月7日

3. 新株予約権の内容

- ① 新株予約権の目的である株式の種類及び数： 普通株式37,500株（新株予約権1個につき100株）
- ② 行使価額： 1株あたり2,465円
- ③ 発行総額： 92,550,000円

4. 行使期間

平成28年10月28日から平成33年10月27日

5. 行使条件

- ① 平成28年10月28日から本新株予約権の行使期間の満期日に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ② 本新株予約権者は、上記5.①に掲げる事由が生じた場合を除き、以下の期間区分に従って、本新株予約権の一部または全部を行使するものとする。なお、以下の計算の結果、1個未満の端数が生じる場合は小数点第1位以下を切り上げるものとする。
 - (a) 平成30年1月1日から平成30年12月31日までは、割当てられた新株予約権個数の50%以下とする。
 - (b) 平成31年1月1日から平成33年10月27日までは、割当てられた新株予約権個数の100%から、前年までにおいて既に行使した個数を減じた個数以下とする。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の割り当て対象者及び数

当社取締役	2名	200個
外部協力者	6名	175個

III. 第8回新株予約権の権利行使及び払込について

平成28年5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月2日に発行した第三者割当による第8回新株予約権の一部について、平成28年11月9日から平成28年11月10日までの期間において権利行使及び払込が実施されました。概要は次のとおりです。なお、これにより、第8回新株予約権のすべてが行使完了しております。

1. 新株予約権の権利行使及び払込の概要

- ① 募集の方法： 第三者割当の方式による
- ② 発行する株式の種及び数： 普通株式 125,000株
- ③ 行使価額： 1株あたり3,600円
- ④ 発行総額： 450,586,250円
- ⑤ 資本組入額の総額： 225,293,125円
- ⑥ 割当先： ドイツ銀行ロンドン支店

2. 調達資金の用途

中長期の事業成長を見据えたプロダクト開発力の強化のための人材採用・教育等の人的投資及び開発したアプリの普及のためのプロモーション力の強化に活用してまいります。